

平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月12日

上場会社名 ニッコー株式会社
 コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

上場取引所 名

TEL 076-276-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	4,657	—	△651	—	△642	—	△662	—
20年10月期第1四半期	5,167	△3.8	△213	—	△234	—	△226	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	△35.31	—
20年10月期第1四半期	△11.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年10月期第1四半期	16,081	—	6,857	—	42.6	—	365.71	
20年10月期	18,046	—	7,586	—	42.0	—	403.55	

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 6,857百万円 20年10月期 7,586百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年10月期	—	1.00	—	0.00	1.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,500	△5.5	△850	—	△800	—	△850	—	△45.27
通期	21,500	1.1	△900	—	△800	—	△850	—	△45.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 19,572,000株 20年10月期 19,572,000株

② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 821,460株 20年10月期 773,364株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 18,776,631株 20年10月期第1四半期 18,900,927株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記の予想とは異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、米国発の金融危機の深刻化と不況の下振れ懸念が続き、わが国経済は輸出が減少し企業の生産調整により雇用不安が拡大、株式市場が低迷し円高も続くなど、景気は急速に悪化しました。

このような厳しい経営環境の中で、売上高は前年同四半期比9.9%減少の46億57百万円となり、利益面については、受注が低迷する中での固定費負担の増加に加えて、貸倒引当金の計上などにより、営業損失は6億51百万円（前年同四半期は2億13百万円の営業損失）、経常損失は6億42百万円（前年同四半期は2億34百万円の経常損失）、四半期純損失は6億62百万円（前年同四半期は2億26百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔陶磁器事業〕

国内向けは、ホテル・レストラン向けなど業務用市場では、国内生産の優位性をアピールして堅調に推移し、一般売り市場での消費冷込みによる落ち込みをカバーしました。一方、輸出向けではOEM先のウォーターフォード・ウェッジウッド社の破綻による米国向け売上の減少の影響が大きく、中東市場での新規物件の延期などもあり、大幅な減少となりました。

この結果、陶磁器事業部の売上高は前年同四半期比21.7%減の12億58百万円となり、貸倒引当金3億19百万円の計上などにより3億85百万円の営業損失（前年同四半期26百万円の営業利益）となりました。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽は、BOD10 mg/l を標準とした高度処理型家庭用小型浄化槽の新商品「浄化王」が好調に推移したほか、ディスポーザーやタイル建材、風力発電システムが前年同期比で増加いたしました。しかしながら、建設市場の低迷の中で大型浄化槽やシステムバスの売上が低調となりました。

この結果、住設環境機器事業部の売上高は前年同四半期比0.6%増の26億21百万円となり、営業損失は30百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

〔電子セラミック事業〕

電源用HIC部品や海外向けOA機器向け基板製品は好調に推移しましたが、車載関連部品及び携帯用基板材料の低迷に加えて、民生用市場での基板材料の急減速の影響を受け、売上高は低調となりました。

この結果、電子セラミック事業部の売上高は前年同四半期比19.3%減の7億68百万円となり、海外移管を含めた生産体制の見直しや製品群の選択と集中により採算重視体制を強化したものの、営業損失は65百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億64百万円減少し、160億81百万円となりました。これは、たな卸資産が1億92百万円増加しましたが、現金及び預金が19億9百万円減少したことなど、主に流動資産が19億9百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ12億35百万円減少し92億24百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億61百万円減少したことや短期借入金が返済により4億21百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末と比べ7億28百万円減少し68億57百万円となり、自己資本比率は42.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ19億9百万円減少し、18億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失6億51百万円を計上したことに加え、たな卸資産が1億92百万円、破産更生債権等が3億8百万円それぞれ増加し、仕入債務が2億61百万円減少したことなどにより、11億37百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出などにより、3億16百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより4億33百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月期第2四半期連結累計期間及び連結業績については、最近の業績の動向を考慮し平成20年12月12日の決算短信で公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益	1株当たり 四半期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,500	△400	△350	△400	△21 23
今回修正予想 (B)	10,500	△850	△800	△850	△45 27
増減額 (B) - (A)	—	△450	△450	△450	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
前第2四半期実績	11,115	△249	△154	△347	△18 44

(通期)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	1株当たり 当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	21,500	△450	△350	△400	△21 23
今回修正予想 (B)	21,500	△900	△800	△850	△45 27
増減額 (B) - (A)	—	△450	△450	△450	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
前期実績	21,267	△1,046	△1,031	△2,628	△139 46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の計画に基づいた予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これらによる損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正により、当社では機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定しております。これに伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が9百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	3,991
受取手形及び売掛金	4,054	4,049
商品及び製品	2,296	2,229
半製品	225	224
仕掛品	963	971
未成工事支出金	268	204
原材料及び貯蔵品	485	416
繰延税金資産	2	5
その他	185	335
貸倒引当金	△147	△102
流動資産合計	10,415	12,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,571	6,571
減価償却累計額	△4,041	△3,999
建物及び構築物(純額)	2,529	2,572
土地	1,316	1,316
その他	7,636	7,499
減価償却累計額	△6,695	△6,617
その他(純額)	941	882
有形固定資産合計	4,787	4,772
無形固定資産	90	90
投資その他の資産		
投資有価証券	738	769
その他	551	268
貸倒引当金	△394	△79
関係会社投資評価引当金	△108	△99
投資その他の資産合計	788	858
固定資産合計	5,665	5,721
資産合計	16,081	18,046

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054	4,315
短期借入金	2,113	2,534
未払法人税等	16	55
賞与引当金	198	431
製品保証引当金	94	94
その他	1,393	1,789
流動負債合計	7,871	9,220
固定負債		
退職給付引当金	1,077	1,035
役員退職慰労引当金	75	76
その他	200	127
固定負債合計	1,353	1,239
負債合計	9,224	10,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,620	3,620
利益剰余金	633	1,296
自己株式	△331	△319
株主資本合計	7,121	7,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146	△116
為替換算調整勘定	△117	△94
評価・換算差額等合計	△264	△210
純資産合計	6,857	7,586
負債純資産合計	16,081	18,046

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	4,657
売上原価	3,564
売上総利益	1,093
販売費及び一般管理費	1,745
営業損失(△)	△651
営業外収益	
受取利息	1
製品優先使用料	50
その他	32
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	31
デリバティブ評価損	34
その他	5
営業外費用合計	75
経常損失(△)	△642
特別損失	
関係会社投資評価引当金繰入額	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△651
法人税等	11
四半期純損失(△)	△662

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△651
減価償却費	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	359
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42
関係会社投資評価引当金の増減額(△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	4
デリバティブ評価損益(△は益)	35
売上債権の増減額(△は増加)	△5
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192
仕入債務の増減額(△は減少)	△261
その他	△13
小計	△1,093
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△124
定期預金の払戻による収入	124
有形固定資産の取得による支出	△315
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△421
自己株式の取得による支出	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,909
現金及び現金同等物の期首残高	3,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,804

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

(単位 百万円)

科 目	陶磁器 事業	住設環境 機器事業	電子セラ ミック事業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,258	2,621	768	8	4,657	—	4,657
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,258	2,621	768	8	4,657	—	4,657
営 業 利 益 (△ 損 失)	△385	△30	△65	△11	△492	(159)	△651

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
陶磁器 事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
住設環境機器 事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドI C、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。
3. 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によるものでありますが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響は軽微であります。
4. 「追加情報」の有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社では、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定しております。これにより陶磁器事業、住設環境機器事業、電子セラミック事業及びその他の営業損失はそれぞれ3百万円、0百万円、4百万円及び0百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日) (単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海 外 売 上 高	158	188	22	369
II 連 結 売 上 高				4,657
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	3.4 %	4.1 %	0.4 %	7.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売の状況

(販売実績)

(単位 百万円)

期 別 事業の名称	前年同四半期 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)		当第1四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
陶磁器事業	1,607	31.1%	1,258	27.0%	6,436	30.3%
住設環境機器事業	2,606	50.4	2,621	56.3	11,174	52.5
電子セラミック事業	953	18.5	768	16.5	3,633	17.1
そ の 他	0	0.0	8	0.2	24	0.1
合 計	5,167	100.0	4,657	100.0	21,267	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業の名称	前年同四半期 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)		当第1四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	売上高	事業売上比	売上高	事業売上比	売上高	事業売上比
陶磁器事業	544	33.9%	237	18.8%	2,112	32.8%
電子セラミック事業	153	16.1	132	17.2	461	12.7
合 計	698	13.5	369	7.9	2,574	12.1

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年11月1日至平成20年1月31日)

科 目	前年同四半期 (平成20年10月期第1四半期) 金額(百万円)
I 売 上 高	5,167
II 売 上 原 価	3,881
売 上 総 利 益	1,286
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,499
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 213
IV 営 業 外 収 益	25
V 営 業 外 費 用	46
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 234
VI 特 別 利 益	—
VII 特 別 損 失	—
税金等調整前 四半期純利益(△損失)	△ 234
税 金 費 用	△ 8
四半期純利益(△損失)	△ 226

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)

区 分	前年同四半期
	(平成20年10月期第1四半期) 金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:	
1. 税金等調整前四半期純利益(△損失)	△ 234
2. 減 価 償 却 費	106
3. 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 6
4. 賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 214
5. 退職給付引当金の増加額(△減少額)	33
6. 関係会社事業損失引当金の増加額(△減少額)	△ 62
7. 受取利息及び受取配当金	△ 3
8. 支 払 利 息	4
9. デリバティブ評価損(△益)	△ 16
10. 売上債権の減少額(△増加額)	△ 409
11. たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 194
12. 仕入債務の増加額(△減少額)	121
13. そ の 他	△ 108
小 計	△ 985
14. 利息及び配当金の受取額	3
15. 利息の支払額	△ 4
16. 法人税等の支払額	△ 49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 114
2. 投資有価証券の取得による支出	△ 50
3. 関係会社株式の取得による支出	△ 30
4. そ の 他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
1. 短期借入金の純増加額(△減少額)	△ 505
2. 自己株式の取得による支出	△ 13
3. 配当金の支払額	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 556
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	39
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 1,723
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,996
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,273

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年11月1日至平成20年1月31日)

(単位 百万円)

科 目	陶 磁 器 事 業	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,607	2,606	953	0	5,167	—	5,167
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,607	2,606	953	0	5,167	—	5,167
営 業 利 益 (△ 損 失)	26	△11	△56	△1	△42	(171)	△213

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は171百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。